

## 2. プロジェクト実施の背景

### 2-1. 当該国の社会経済情勢

#### 2-1-1. 地理・人口・社会状況

スリランカ社会主義人民共和国は北緯 6-10 度、東経 80-82 度に位置し、面積は約 6 万 5000 平方キロ、人口は約 1900 万人である。民族構成はシンハラ (74%)・タミル (18%)・ムスリム (7%)、その他 (1%)、宗教は仏教 (69%)・ヒンズー教 (15%)・キリスト教 (8%)・イスラム教 (7%) となっており、多民族・多宗教の国である。平均寿命・乳児死亡率・識字率などの社会指標は他の南アジアの国々と比較して高い (表 1 参照)。無償の教育・医療制度などが大きな役割を果たしていると考えられるが、これらの制度は同時に国家財政への負担の増大やサービスや質の低下などの問題を含んでいる。また、貧困率や失業率、若年層の栄養失調率の改善が進まないこと、高齢化と成人病の増加などが近年の主な社会問題とされている。



表 1 スリランカの主な社会指標

平均寿命, 2000 年	72.1
成人識字率 (15 歳以上) 2000 年	91.6
出産率 (女性一人当り) 2002 年予測	1.9
低体重児 (5 歳以下%), 1995-2000 年	33
出産時低体重児 (%), 1995-2000 年	17
乳児死亡率 (1000 生児出産あたり), 2002 年予測	10
妊産婦死亡率 (10 万生児出産あたり), 1985-99	60

(出所: Human Development Index, UNDP, 2002 年, Sri Lanka Statistical data sheet, year 2003, Dep. of Census and Statistics, Sri Lanka)

また、2004 年 12 月 26 日に南西アジアを襲ったスマトラ沖大地震により津波がスリランカを襲い、スリランカがかつて経験したことのないような大惨事を引き起こした。30,957 人が死亡し、202,742 世帯が被害を受け、79,791 世帯が家をなくし、5,644 人がまだ行方不明である (2005 年 1 月末の統計)。

### 2-1-2. 経済

スリランカの主な産業は紅茶・ゴム・ココナツなどの伝統的な農業、繊維・衣類などの製造業である。2003年の一人当たりのGDPは931米ドル（市場価格表示）であった。スリランカ政府は83年以降悪化した経済状況の建て直しを図るため、世銀・IMFとの合意に基づき88年より財政支出の削減、公的企業の民営化、為替管理を含む規制緩和などを内容とする構造調整政策を実施した。その後90年代に入り北・東部地域を除く国内の治安が回復したこともあり、民間部門を中心に経済は活発化し、軍事費の増大等があったものの、90年代は5%の成長を記録した。

2001年は国際空港の爆破テロなどの影響でマイナス成長であったが、2002年に入ってGDPは再びプラスへと転換して4.0%、さらに2003年には5.9%の伸びを達成した。これは主に、停戦合意により国内経済の環境が良好になったこと、金融政策・財政改善努力・構造改革の進展、世界経済の回復による国際環境の変化などが背景として挙げられる。また、同年は良好な天候により水力発電による発電が効果的に行われたこと、また近年導入された火力発電によって電力が補完されたため計画停電なく電力が継続的に供給されたこともプラス要因であった。

スリランカと日本の間には特に政治的な懸念事項も無く貿易・経済・技術協力を中心に良好な関係が続いている。対日貿易は輸出額が1.7億ドル、輸入額が2.9億ドル（2002年）であった。対スリランカ援助国の中では日本が圧倒的なトップドナーである。近年においては「平和の定着」への貢献に資するとの視点から明石康元国連事務次官をスリランカの和平構築および復興再建に関する政府代表に任命し、2003年には「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催するなどスリランカ和平プロセスを積極的に支援している。

### 2-1-3. 紛争と和平への努力

スリランカでは政府とタミル過激派「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」との間で約20年間にわたり紛争が続いてきたが、2002年2月にノルウェーの仲介により両者の間で停戦合意が成立、この停戦合意に基づいて北欧諸国からなる停戦監視団（SLMM）がスリランカに派遣され活動を開始した。

2002年9月には和平交渉が開始され、2003年3月までの間に合計6回の交渉が開催されたが、同年4月にLTTEはそれまでの和平交渉に対する政府の対応を不満として一方的に交渉の一時中断を表明した。その後、同年7月に政府は懸案となっていた北・東部地域の「暫定行政機構」に関する政府案をLTTE側に提示し、同年10月にはLTTE側が政府案に対する対案を提示するなど、和平交渉再開に向けた努力が続けられたが、同年11月以降、従来からウィクラマシンハ首相の和平プロセスへの取り組みに不満を抱いていたクマーラトゥンガ大統領が国防大臣など3閣僚を解任した結果、大統領と首相の間の対立が顕在化した。そのため両者の関係は膠着状態に陥り、2004年2月にクマーラトゥンガ大統領は国会を解散、同年4月に総選挙が行われた。

総選挙の結果、クマーラトゥンガ大統領率いる統一人民連合（UPFA）が、単独過半数は獲得できなかったものの与党UNPに勝利し政権交代が実現、野党リーダーが新首相に就任した。その後、和平交渉の議題の優先順位や交渉参加者などに関して新政権とLTTEは折り合いがつかず、LTTEの内部分裂なども影響して、2005年3月現在でも和平交渉再開の見通しは立っていない。

## 2-2. 対象セクター全体の状況

### 2-2-1. 労働力と雇用の状況

過去10年間、就業人口の産業別分布では「農業、狩猟、林業、漁業」の1次産業セクターが第1を占めてきた。しかし全体に占めるこのセクターの割合は年々減少傾向にあり、1990年には46.8%であったが、2001年では32.6%になっている。一方、「コミュニティ、社会、個人サービス」セクターの占める割合は増加しており、1990年には15.7%であったが、2001年には18.5%になっている。同様に「卸売り、小売」セクターと「建設」セクター、「製造」セクターも増加の傾向にあり、1990年から2001年にかけて、それぞれ9.6%から13.0%、3.9%から5.2%、13.3%から17.0%にと増加している。(表2参照)

表2 産業セクター別就業人口割合 - 1990年~2001年

年	合計	主な産業セクター					
		農業、狩猟、 林業、漁業	製造	建設	卸売り、小 売	コミュニテ ィ、社会、個 人サービス	その他
1990	100.0	46.8	13.3	3.9	9.6	15.7	10.7
1991	100.0	42.5	15.0	4.7	10.7	14.8	12.3
1992	100.0	42.1	13.1	4.8	11.3	16.9	11.8
1993	100.0	41.5	13.2	4.4	11.1	17.5	12.3
1994	100.0	39.5	14.3	4.1	12.2	18.1	11.8
1995	100.0	36.7	14.7	5.3	12.2	17.3	13.8
1996	100.0	34.4	14.6	5.4	12.0	18.2	15.4
1997	100.0	36.2	16.4	5.6	12.4	17.3	12.1
1998	100.0	40.6	14.3	4.9	11.6	17.2	11.9
1999	100.0	36.3	14.8	5.3	12.1	18.4	13.4
2000	100.0	36.0	16.6	5.5	12.7	17.5	11.7
2001	100.0	32.6	17.0	5.2	13.0	18.5	13.7

(出所: Employment and unemployment in Sri Lanka - Trends, Issues and options, Dep. of Census and Statistics, 2004年)

表3を見ると 失業率は過去10年間減少の傾向にあるが、近年は横ばい、2001年にはやや増加していることがわかる。表3はまた、失業率は15歳から19歳までの若い青年層が最も高いことを示している。しかしこの年齢層の人口の多くは学業に従事しており、わずかな労働力人口がこの数字の分母となっていることに注意すべきである。むしろ、多くが労働力人口になる20歳から24歳までの青年層の失業率が高いことのほうが深刻な問題を提示しているといえよう。

表3 年齢別失業率 1990年-2003年

年	失業率	15-19歳	20-29歳	(15-29歳)	30-39歳	40-49歳	50歳以上	合計
1990	15.9	40.1	30.3	70.4	8.4	4.0	2.1	100.0
1991	14.7	37.6	27.5	65.1	9.1	3.6	1.0	100.0
1992	14.6	39.1	27.5	66.6	7.8	3.5	1.4	100.0

1993	13.8	38.4	25.2	63.6	8.4	3.3	1.5	100.0
1994	13.1	40.7	24.5	65.2	7.6	2.5	1.2	100.0
1995	12.3	60.5	31.7	92.2	8.0	2.9	0.4	100.0
1996	11.3	36.5	22.0	58.5	6.0	1.9	0.5	100.0
1997	10.5	34.0	21.9	55.9	5.2	1.7	0.6	100.0
1998	9.2	27.3	19.3	46.6	4.9	2.0	0.7	100.0
1999	8.9	28.4	18.9	47.3	4.4	1.6	1.0	100.0
2000	7.6	23.4	17.4	40.8	3.6	1.4	0.8	100.0
2001	7.9	29.8	18.4	48.2	3.4	1.4	0.5	100.0
2002	8.8	30.1	20.1	50.2	4.0	1.5	0.8	100.0
*2003 第1期	9.2	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	-

(出所: Employment and unemployment in Sri Lanka – Trends, Issues and options, Dep. of Census and Statistics, 2004 年)

表 4 からは失業率は高学歴層に高く、A レベル取得者やそれ以上の学歴を持つ層の失業率が最も高いことがわかる。一方、失業者のうち 40%はグレード 5 から 10 までの学歴しかないことも事実である(表 5 参照)。であるから、失業は高学歴者のみの問題ではなく、低い学歴をもつ層にとっても深刻な問題であることに注意すべきである。

表 4 学歴別失業率 1990 年— 2002 年

年	失業率	未就学	グレード 0-4	グレード 5-10	G.C.E. O レベル	G.C.E.Aレ ベル以上
1990	15.9	3.3	5.1	17.2	23.9	29.4
1991	14.7	3.9	4.9	14.9	25.0	24.6
1992	14.6	3.0	4.7	15.9	22.2	22.4
1993	13.8	3.1	4.9	13.7	21.3	23.3
1994	13.1	2.6	5.0	13.0	19.6	23.7
1995	12.3	1.8	3.1	14.7	18.4	23.4
1996	11.3	2.8	3.2	12.2	16.5	19.2
1997	10.5	2.0	2.4	10.6	15.9	19.3
1998	9.2	1.0	2.4	9.0	13.7	17.5
1999	8.9	0.4	1.9	8.2	13.6	17.9
2000	7.6	1.2	1.0	7.5	11.3	14.9
2001	7.9	0.5	1.5	7.1	11.8	15.3
2002	8.8	1.0	2.0	7.9	13.3	16.8

(出所: Employment and unemployment in Sri Lanka – Trends, Issues and options, Dep. of Census and Statistics, 2004 年)

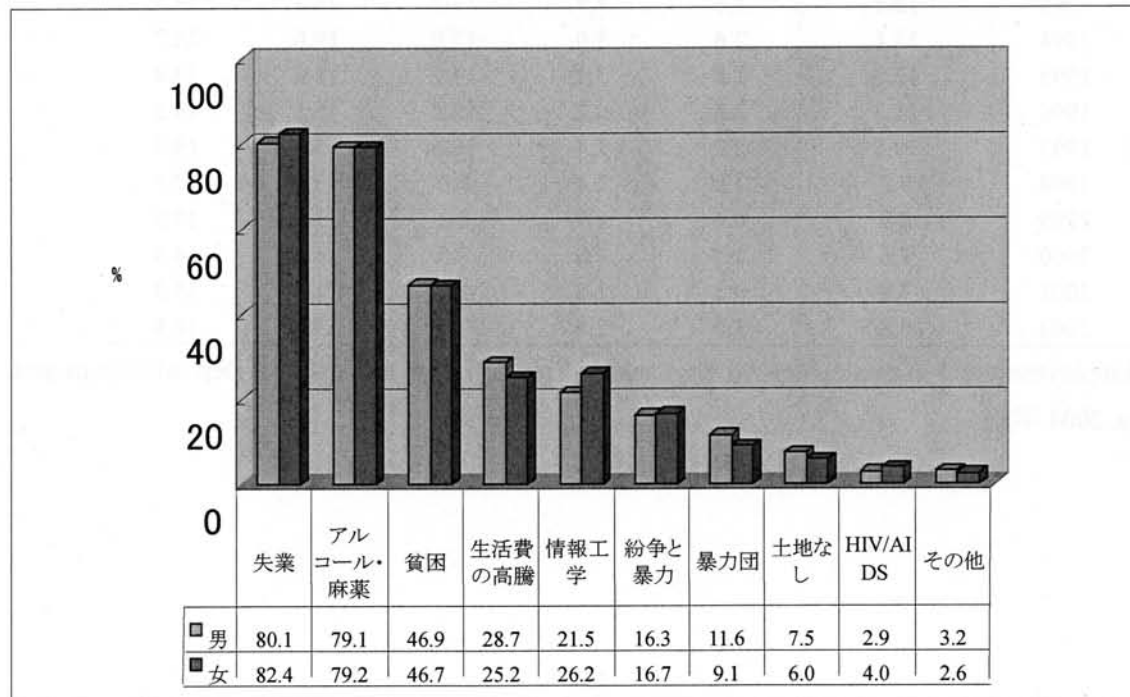
表 5 学歴別失業者分布

年	合計	未就学	グレード 0-4	グレード 5-10	G.C.E. O レベル	G.C.E.Aレ ベル以上
1990	100.0	1.3	7.2	49.6	26.5	15.4
1991	100.0	1.9	7.1	45.7	30.3	15.0
1992	100.0	1.3	6.6	51.2	27.4	13.5
1993	100.0	1.3	7.0	44.9	28.7	18.0
1994	100.0	1.2	7.4	44.9	28.3	18.2
1995	100.0	0.8	4.7	47.1	29.1	18.4
1996	100.0	1.2	6.7	47.1	26.1	19.0
1997	100.0	0.8	4.9	44.7	28.2	21.4
1998	100.0	0.4	5.4	44.0	27.7	22.5
1999	100.0	0.2	4.2	41.9	29.2	24.5
2000	100.0	0.6	2.6	45.6	26.0	25.3
2001	100.0	0.2	3.3	40.7	27.3	28.4
2002	100.0	0.4	4.3	40.8	25.1	29.4

(出所: Employment and unemployment in Sri Lanka – Trends, Issues and options, Dep. of Census and Statistics, 2004 年)

前述のように、青年層の失業はスリランカにおいて過去数十年間ずっと深刻な問題であった。スリランカでは青年層によりテロ・社会不安が過去何度も引き起こされており、その主な原因は失業と富裕・貧困層間の格差にあるとされている。ILO とコロンボ大学による最近のオピニオン調査によれば、スリランカの青年層が深刻であると思っている問題の第一位は「失業」であった。男女の差なく回答者の 80%以上が「失業が深刻な問題である」と回答している (図 1 参照)

図 1 青年層が最も深刻と思う問題



(出所: School-to-work-transition of youth in Sri Lanka, ILO&IMCAP, 2004 年)



以上から明らかなように、さまざまな学歴と技術をもった若年層をそれぞれふさわしい職業につかせるための機会を提供すべく、的確な計画を緊急に策定し、実行に移さなければ、スリランカでは将来、過去に経験したような社会不安が起こる可能性もある。

## 2-2-2. 技術教育・職業訓練の状況

表6が示すように、スリランカでは高等教育、特に大学入学は狭き門である。約34万人がOレベル<sup>1</sup>試験を受けるが、合格者はそのうちの約42%、約58%は進学をあきらめ労働市場に参入する。また約18.7万人がAレベル試験<sup>2</sup>を受け、そのうちの56%が合格し大学入学資格を獲得するが、実際に大学へ進学することができるのは合格者の13%（Aレベル受験者の約5.8%）にあたる高得点取得者のみである。Aレベル受験者のうち約97%は進学をあきらめ、労働市場に参入する。ただしOレベルは2回、Aレベルは3回の受験が可能であるため、浪人を除いた数が労働人口となるので実際は上記の数字から若干の誤差が生じる。

このようにAレベルやOレベル受験のあと、進学をあきらめた若者は通常、特定の職業技術を持たないため、就職のためには何らかの技術教育や職業訓練が必要とされる。単純計算によると毎年Aレベルクラスや大学進学をあきらめ労働人口となる約33万人（342,000-12,000）の若者がTVETセクターのターゲット層であるといえる。一方、現在公的機関がTVETを提供できるキャパシティは年間約7万人である。従って一般的に、新卒者に対するTVETの機会は圧倒的に不十分であり、Oレベル受験者のうち進学できず公的機関のTVETコースにも入学できない者の数を単純に計算すると(330,000-70,000)、毎年約26万人の青年が職業技術をもたないまま労働市場に参入することになる。これがこの年齢層に失業率が高いことの一因となっている。

表6 TVETのターゲットグループ分析 - 2002年

① Oレベル受験者数（浪人除く）	342,000
② Oレベル合格者数	142,403(41.6%)
③ Oレベル不合格者数	199,912 (58.4%)
④ Aレベル受験者（浪人除く）	187,000
⑤ Aレベル受験者のうち大学進学有資格者	92,228(56%)
⑥ 大学入学者	12,000
⑦ 大学入学有資格者のうち大学入学者の割合	13%
⑧ Aレベル受験者のうち大学入学者の割合	6.4%
⑨ 公的機関のTVETコース年間生徒数	70,000
⑩ Oレベル受験者のうち大学に進学できず公的機関のTVETコースにも入学できない者(342,000-12,000-70,000)	260,000

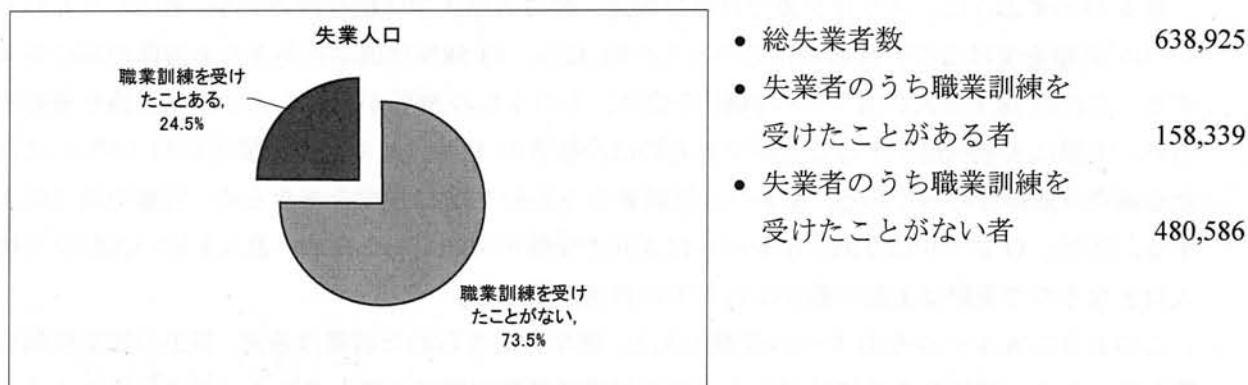
(出所: The Decade of reawakening and Prosperous Future, MSDVTE, 2005年, および Employment and unemployment in Sri Lanka – Trends, Issues and options, Dep. of Census and Statistics, 2004年)

<sup>1</sup> Oレベル試験は高校入学資格試験に相当する

<sup>2</sup> Aレベル試験は大学入学資格試験に相当する

下図を見ると、何らかの形で職業訓練を受けたことがあるにもかかわらず失業している人口がかなりいることがわかる (24.8%)。このことは、TVET が数量的のみならず質的にも課題を抱えており、それが失業率の高さの一因となっていることを示している。

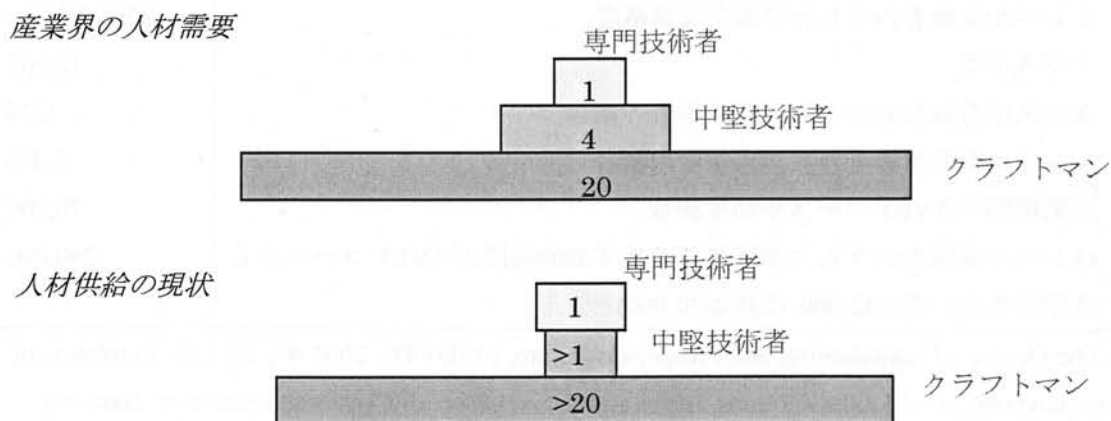
図 2 職業訓練と失業者 - 2000/2001 年



(Source: Labour Market Information, TVEC, volume 01/04 – June 2004)

MSDVTE では現在の人材育成の状況と産業界の需要を比較し、そのギャップを指摘している。工業・技術産業においては 1 名の大卒レベルの専門技術者に対し、4 名の中堅技術者および 20 名のクラフトマンレベルの人材が必要となる構造になっている。一方、現在の人材供給状況では、1 名の大卒レベルの専門技術者に対し、中堅技術者は 1 名にも満たず、クラフトマンレベルの人材も 20 名に満たない(図 3 参照)。この分析により、中堅技術者の数が圧倒的に不足していること、TVET セクターのキャパシティを強化して、この層の人材育成をすることが急務であることがわかる。

図 3 産業界の人材需要と人材供給の現状



(出所: Ministry of Skills Development, Vocational and technical Education, 2004 年)

### 2-3. スリランカにおける TVET 政策

スリランカ政府が 2004 年の 7 月に発表した経済方針フレームワーク“Creating Our Future, Building Our Nation”の雇用と技能開発の項では、青年層のための雇用創出が緊急に必要であり、技術教育・訓練はそれに対して重要な役割を果たすべきであることが強調されており、技術教育システムと訓練の強化はスリランカの国家方針の中で優先事項であることがわかる。

MSDVTE は、「スリランカの若者が高い質の技能開発と TVET にアクセスできるようになること、若者が広範囲にわたり、国の人材需要に合った技術開発と職業訓練・技術教育を受ける機会を持つことにより、生産的な雇用が生み出されること」をビジョンとして掲げている。また、同省は、「効果的な TVET システムを維持するため、雇用者を含めたすべての関係者の協力のもと、実行方針・戦略・計画を策定・実施し、産業界の変化するニーズに対応すること」をミッションとして掲げている(出所: “Minister’s executive order for the institutionalization of a unified national system of skills development, vocational and technical education for Sri Lanka”, 2004 年)。

一方、TVET 分野には現在下記のような質的・量的な問題があると同省では分析している。

- TVET 分野には総合的な国家方針がない
- TVET 分野には総合的な訓練システムがない
- 訓練・試験システム・修了証書などの基準がまちまちである
- 重複による資源の無駄遣いが見られる
- 訓練プログラムにしばしば重複と拡散が見られる
- 訓練プログラムの適切な品質管理方針と認定システムがない
- ターゲットグループをカバーしきれていない
- 訓練実施機関と雇用者の間に十分な連携がないため、訓練の技術レベルと労働市場のニーズにミスマッチが生じている

(出所: The Decade of reawakening and Prosperous Future, Ministry of Skills Development Vocational & Technical Education, 2005 年)

上記のような問題を克服するために同省では下記のような事柄に取り組む方針である。

- 国家職業訓練資格 (National Vocational Qualification (以下 NVQ)) フレームワークの制度化
- 国家技能標準 (National Skill Standards) の適用とトレード・テストの実施
- コンピテンシー (職務遂行能力) を基準としたトレーニング (Competency Based Training (以下 CBT)) システムの各機関での採用
- 必須認定システム (Compulsory Accreditation System) の制度化
- 全国トレード・テスト (National Trade Testing) システムの拡大
- 品質保証システム (Quality Assurance System) の採用
- 労働市場情報システムと経営情報システムの制度化
- 訓練コースの生徒をサポートする各種サービスの提供

そこで、同省では 1994 年から 2004 年までを 3 フェーズに分け、上記項目の実施に戦略的に取



り組んでいる。

第1フェーズ: 組織的な合理化

第2フェーズ: 機能的な合理化

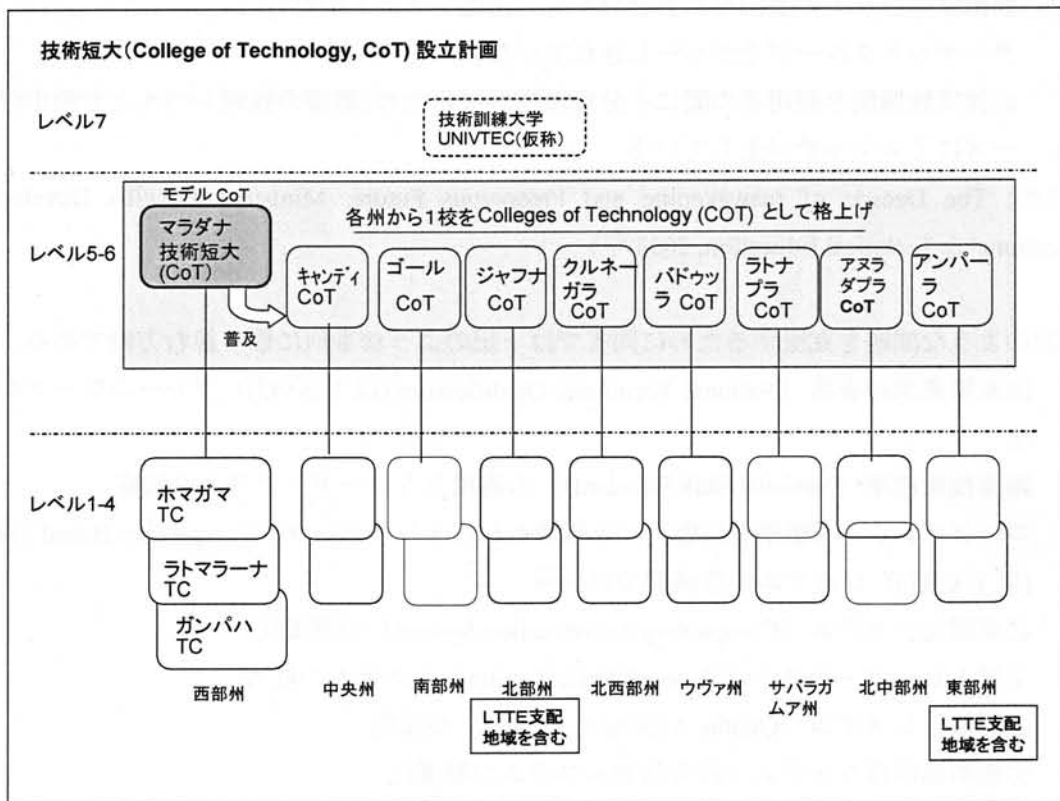
第3フェーズ: 地方分権化

2004年の時点で TVET セクターの組織的な合理化はかなり達成され、以前は青年省や教育省の傘下にもあった関連 13 機関が MSDVTE の下部組織として編成された。TVET セクターも以前は高等教育セクターや地方産業セクターと抱き合わせた形で省が編成されていたが、2004年に組織された新政府により、TVET セクター単独の省が設立された。これはスリランカ政府が TVET セクターに高い優先順位をおいていることを示している。

第2フェーズである機能的合理化は、さまざまな訓練と試験の質と合理性を高めるために、訓練供給機関の機能を合理化しようというものである。アジア開発銀行 (ADB) が中心となって支援しているスキル・デベロップメント・プログラム (以下 SDP) はこの合理化達成に重点をおいており、本ドキュメントの 2-4 に記されている通り、NVQ システムや CBT カリキュラムなどさまざまな仕組みを導入した。

技術短大 (CoT) を各州に設立することは機能的合理化の主要策のひとつである。マラダナ、ゴール、キャンディ、ジャフナ、アヌラーダプラ、ラトナプラ、アンパーラ、バドゥッラの TC が CoT として格上げされ、各州にある他の TC をその傘下に置き当該地方での指導的役割を果たす計画となっている (図 4 参照)。

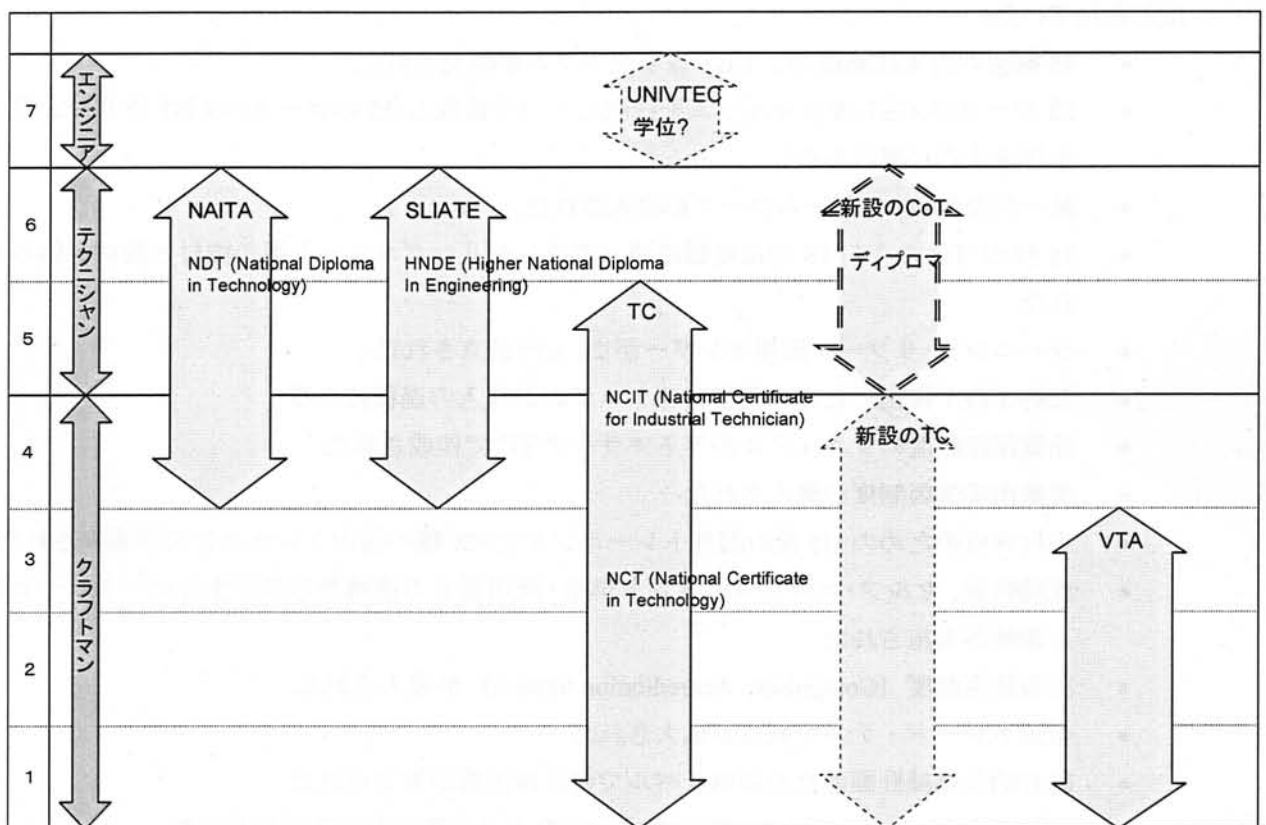
図 4 TC、CoT の再編計画



(出所: JICA スリランカ事務所、2004 年)

CoTはNVQのレベル5と6、すなわちディプロマ・レベルの訓練を実施し、中堅技術者を養成する。TCはNVQレベル4以下の訓練を実施しクラフトマンを養成する。CoTはその州で傘下となるTCと訓練・人的資源を共有し、TCが品質保証システムを開発し確立するのを支援することになる。CoTは当該地方のニーズに合わせた訓練コースを実施し、メンバーの半数が産業界の代表者で構成されることになる「アドバイザリー・カウンシル」の助言のもと、フレキシブルな運営ができるよう、独立性をもたせる。MSDVTEはさらに、NVQレベル7のトレーニング、つまり学位が取得できるコースを開催し、学位レベルのエンジニアを養成する技術訓練大学（ユニバテック）を将来設立する計画である（図5参照）。

図5 NVQ、主な訓練機関、付与資格の関係



(出所: JICA スリランカ事務所、2004年)

フェーズ3の「地方分権化」の基本的な考えは、県や郡の地方行政制度と連携し、地方レベルでTVETのプログラムを構築するというものである。MSDVTEは将来、県と郡にそれぞれ技術開発オフィサーを任命し、その地方の経済的背景や雇用機会のパターンに適合した技能開発計画を作成し、実施に移す計画である。

#### 2-4. 過去・現在に行われている他のドナー国、国援助団体の技術教育訓練に関連する事業

##### (1) スキル・デベロップメント・プログラム (SDP) - アジア開発銀行 (ADB)

3千8百万米ドルの予算規模で、アジア開発銀行 (ADB) とノルウェー開発基金、OPEC 基金

の協調融資によりスキル・デベロップメント・プログラム (SDP)が実施されている。プロジェクトの期間は2000年から2006年までの6年間である。プロジェクトの主なテーマはトレーニングの質と合理性を高めるために TVET セクターの再編成を行うことであり、その主な目的は下記の通りである。

- 技能開発プログラムの質と合理性の向上
- 組織的能力向上と人材育成
- 経営資源の開発と自立発展性
- プライベート・セクターと NGO の効果的な参加を実現するための連携体制づくり
- IT 関連の職業訓練コースの質の改善による地方の青年層への IT 関連の就職機会の提供

DTET の関係者への聞き取りによれば、これまで主に下記のような事柄が SDP により達成されたとされている。

- 45 職種の国家技能標準と CBT カリキュラムが開発された
- 20 コースが CBT カリキュラムを作成した（今後残る 25 のコースの CBT カリキュラムを作成する必要がある）
- 統一的な NVQ フレームワークが導入された
- 36 校の TC のうち 18 校に就職指導とカウンセリングユニット用の機材と教材が供与された
- ラーニング・リソース活用センターが 20 ヶ所設立された
- 公的 TVET 機関のための経営情報システムが導入の過程にある
- 品質保証制度のマニュアルがラトマラーナ TC で作成された
- 労働市場情報制度が導入された
- 人材育成のための 115 種の国外トレーニングと 320 種の国内トレーニングが実施された。
- 就職斡旋、セルフ・エンプロイメント奨励・雇用者との連携などの学生サポートサービスと訓練が実施された
- 必須認定制度（Compulsory Accreditation System）が導入された
- 全国トレード・テスト制度が拡大された
- 総合的な訓練計画のための県レベルでの合理化策が策定された
- マラダナ とキャンディの TC の自立化のための基礎的な作業が行われた
- 企業家育成と環境教育の訓練が導入された
- バッティカロアとトリンコマリーの TC の配管と左官のコースの機材が供与された

上のリストが示すように、SDP では多くのプログラムが導入され、または導入の過程にある。一方、MSDVTE と VTA の職員は JICA 調査団とのインタビューにおいて「SDP は効果と自立発展性の面で課題も残っており、今後解決していく必要がある」と語った。このように、SDP によって導入されたこれらのプログラムがもたらした成果に関しては未確認な点が多く、SDP が 3 千 8 百万ドルという多額の投入金額に見合った成果を生み出すには、今後確実に適切な活動を継続し、導入されたプログラムの確立と定着化をはかる必要がある。

また、MSDVTE と ADB は SDP の第 2 フェーズとして 2007 年から新しいプロジェクトを実施することを協議中である。この第 2 フェーズでは NVQ のレベル 5 と 6 を主に支援する予定である。ADB では 2005 年の 5 月に調査団を派遣し、実施の是非を決定する。また ADB にはマラダナ

CoT とキャンディ CoT を主なターゲットとして支援する意向があり、JICA プロジェクトとの協調を前向きに考えている。なおノルウェー開発基金は機材供与の枠をもっており、たとえば就職指導のデータベース構築用のコンピューターなどを DTET の要請に基づいて供与することができる。

なお、現在 TC は独自の収入活動を実施することが許可されてはいるが、得た収入は DTET や TC が活用できる仕組みになっておらず、大蔵省に上納する必要がある。2005 年 2 月に開催された PCM ワークショップでもこの仕組みが収入活動を効果的に行うためのインセンティブを阻害しているとの指摘があった。SDP では財政的自立性を高めるため、収入活動を強化し、最低限、訓練に必要な機材の部品や消耗品などを独自で購入できるような仕組みをつくるべく ADB 側は働きかけていた。一方、MSDVTE の責任者は税制規則の大幅な変更が必要なこの動きに対してやや消極的であると ADB では感じており、なかなか現状の改善が進んでいないのが現状である。

#### (2) ジャフナ TC(CoT 昇格予定校) - KOICA

KOICA はこれまでもボランティアの派遣などを通じて TVEC セクターに協力してきた。近年ではこれに加えて、韓国への出稼ぎ者の質的向上を目的として、ジャフナ TC に機材供与、施設建設、人材育成などの面で支援している。このプロジェクトの期間は 2005 年から 2006 年までの 2 年間であり KOICA 側の総予算は約 2 百 28 万米ドルである。

#### (3) ガンパハ TC - KOICA

MSDVTE ではガンパハ TC の施設の充実、人材育成などの面で KOICA から支援を受けるべく現在交渉中である。

#### (4) 職業技術大学 - GTZ

GTZ は NAITA、VTA、クルネーガラ TC などを就職指導、企業家育成、技術教育の効率化、卒業生の追跡調査などの面で支援しており、大きな成果を挙げている。NVQ のレベル 7 を教える職業技術大学 (Univtech) の設立についてはすでに国会承認を得ているが、GTZ はこの設立を支援することへの関心を表明しており、目下 MSDVTE と協議中である。JICA プロジェクトでは今後、この協議の進捗状況に注意をはらい、職業技術大学が JICA プロジェクトでの教育・訓練内容と技能標準やカリキュラムの面での整合性を保てるよう連携体制を作る必要がある。

#### (5) Improving Relevance and Quality of Undergraduate Education Project (IRQUE) - 世銀

世銀は “Improving Relevance and Quality of Undergraduate Education Project (IRQUE)” に約 5 千百万米ドルの融資を供与している。プロジェクト期間は 2003 年から 2009 年までである。このプロジェクトは大卒の就職能力の向上を主な目的としている。このプロジェクトのターゲットグループは DTET のそれとはやや異なるが、若年層の就職の課題に取り組んでいるという面では関連がある。

#### (6) 技能開発基金 : Skills Development Fund Limited - UNDP

UNDP は下記の事柄に主にとりくんでいる Skills Development Fund Limited に資金供与している。

- 就職前トレーニングと技能の向上、在職者の再訓練
- 高い熟練性と技術をもった労働力の育成をはかるための企業内訓練の開発と拡大
- 訓練機関とプライベートセクターの連携

#### (7) ノルウェー開発協力公社(NORAD)

NORAD は主に就職指導活動を支援している。1999 年にはハットン Vocational Training Centre の 30 職種のコースデザインを支援した。このコースデザインは SDP でも参考にされている。

#### (8) SIRUP II - JBIC

JBIC の小規模リハビリ・改善プロジェクト (Small Scale Rehabilitation and Upgrading Project II (CIRUP II)) は、保健・教育分野での地方インフラ開発を目指したものであり、DTET には 2004 年度、機材購入用に 3 千万ルピー、新規建物建設用に 4 千 7 百万ルピー、建物の改修用に 3 千 5 百万ルピーが供与されている。VTA には同年、機材と建物あわせて 1 千 2 百万が供与された。2005 年度には機材購入用に 3 千 5 百万ルピー、新規建物建設用に 3 千 9 百万ルピー、建物の改修用に 1 千百万ルピーが供与されている。プロジェクトでは産業界の需要を考慮して特に IT と冷蔵・エアコン技術のトレーニングの設備整備に重点を置いている。

#### (10) 関連分野での JICA のこれまでの協力

JICA ではこれまで地方開発、投資促進と産業化、初等中等理数科教育など TVET 分野に関連する分野における開発調査が行われてきた。またプロジェクト方式技術協力では鑄造技術開発プロジェクト (1996 年 1 月から 2000 年 11 月) とスリジャヤワルダナプラ看護教育プロジェクト (1996 年 10 月から 2001 年 9 月)、「情報技術分野人材育成計画 (2002 年 6 月から 2005 年 5 月)」が近年終了した。現在のこの分野での協力としては、「コミュニティー・アプローチによるマナー県復旧・復興計画 (2004 年 3 月から 2008 年 3 月)」が実施されている。前者には紛争被災地域での復旧・復興の一環として職業訓練を通じてクラフトマンレベルの技術者を養成し再定住を促進するというコンポーネントが含まれている。また、関連分野では青年海外協力隊や JICA シニアボランティアも派遣されており、現在派遣中の職種は、日本語教師、コミュニティ開発、冷蔵・エアコン技術、コンピューター、自動車整備、家具デザイン、ジュエリーデザイン、メカトロニクスなどである。また JICA 専門家が DTET の局長の政策アドバイザーが 1996～2005 年まで派遣されていた。

### 3. 技術教育訓練の現状と課題

#### 3-1. 技術教育訓練の機構的枠組み分析

##### 3-1-1. 機構的枠組み

##### (1) TVET 分野における訓練コースと訓練機関

添付 1 は、TVET 分野における既存のコースと機関を示している。この表からは TVET 分野では MSDVTE 参加の機関以外にも、多くの機関が訓練を実施していることがわかる。また、NGO や



プライベートセクターなども技術教育・職業訓練コースを実施しているがその正確な数については不明である。

(2) 技能開発・商業訓練技術教育訓練省 (Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education (MSDVTE))

MSDVTEはTVET分野において国レベルの政策を形成・実施し、以下のような部局およびTVET関連機関を統括する役割をもつ。

- 高等職業教育委員会：Tertiary and Vocational Education Commission (TVEC)
- 全国人材開発審議会：National Human resources Development Council (NHRDC)
- スリランカ国立技術教育研究所：National Institute of Technical Education, Sri Lanka (NITESL)
- 技術教育訓練局：Department of Technical Education and Training (DTET)
- 国立徒弟・工業訓練公団：National Apprentice and Industrial Training Authority (NAITA)
- 職業訓練公社：Vocational Training Authority of Sri Lanka (VTA)
- 国立経営管理研究所：National Institute of Business Management (NIBM)
- セイロン・ジャーマン技術訓練所：Ceylon German Technical Training Institute (CGTTI)
- 技能開発基金：Skills Development Fund Ltd. (SDF)
- スリランカ・イングリッド印刷・グラフィックス研究所：INGRIN Institute of Business and Graphics Sri Lanka
- 青年雇用ネットワーク：Youth Employment Network (YEN)

以上の機関に加えて、同省では、現在下記の2つのプログラムをドナーの支援をうけて実施中である。

- 技能開発プログラム：Skill Development Project (SDP)
- タルナルナ・プログラム：Tharuna Aruna Programme

上に挙げた機関のうち7機関が実際にトレーニングを施しており、合計の生徒数は約7万人である。2005年度の省と傘下の機関の総予算はSDPの予算の12億5千6百万ルピーを含む27億2千百万ルピーであった。総予算のなかではSDPの予算を除くとDTETの予算(569百万ルピー)がもっとも多い。表7はMSDVTE傘下の機関の概要を示している。

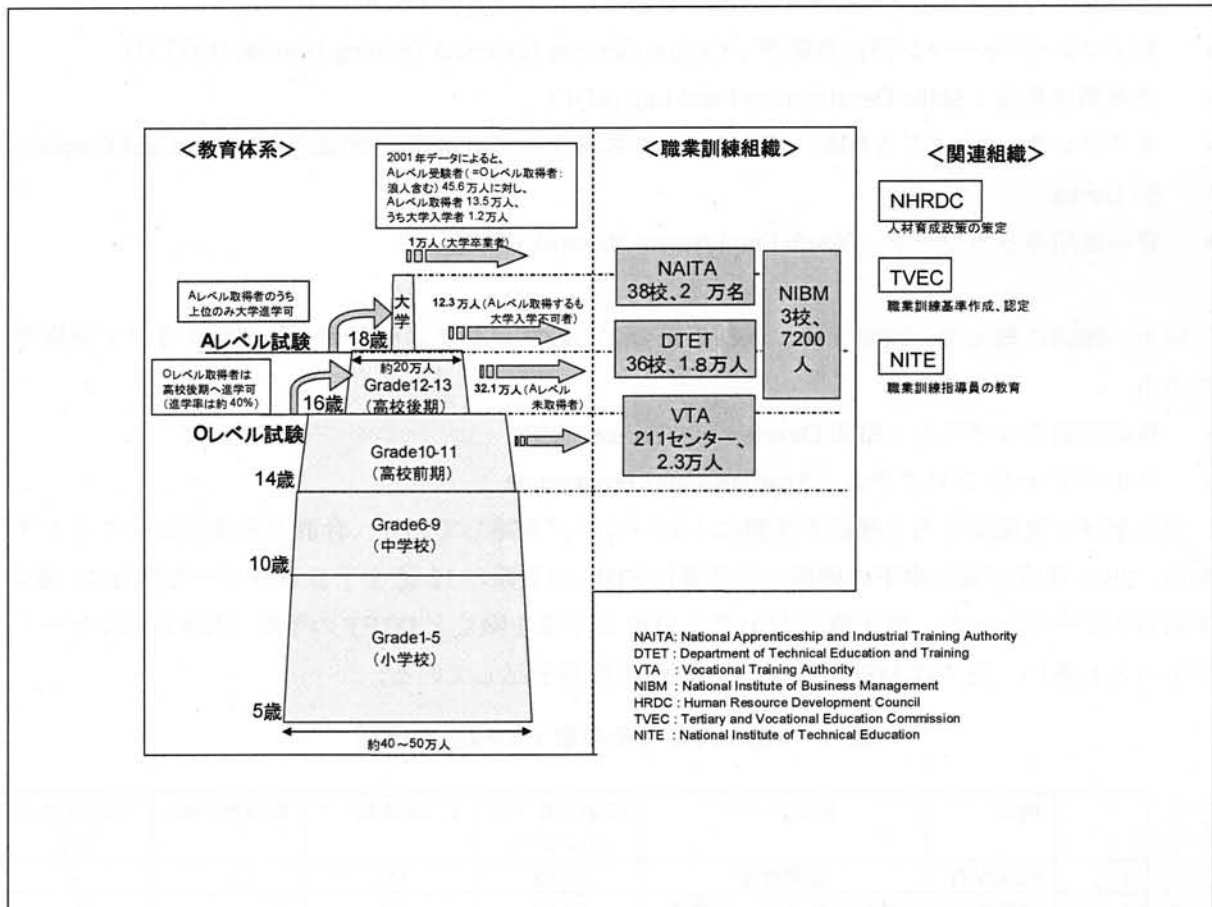
表7 MSDVTEとその傘下の機関の概要

	機関	主なテーマ	年間予算・百万ルピー)	職員数	訓練校の数	年間目標生徒数
1	MSDVTE	国家政策	66.45	152	-	-
2	TVEC	TEVCセクターの標準化のモニタリング	23.46	47	-	-
3	NHRDC	人材育成と国家政策	6.00	15	-	-
4	NITESL	カリキュラム作成とインストラクターの訓練	38.35	85	2	2200
5	DTET	技術教育と訓練	569.32	1835	36	16,000
6	NAITA	徒弟訓練	288.00	640	38	20,000
7	VTA	技能開発	298.00	1557	211	23,000
8	NIBM	経営訓練	自己資金	97	3	7,200

9	CGTI	自動車整備技術訓練	60.00	248	2	350
10	SDF	プライベートセクター の訓練	自己資金	7	-	-
11	INGRIN	印刷技術の向上	自己資金	10	1	1,250
12	YEN	青年層の就職機会の向 上	9.00	6	-	-
13	SDP	TECV セクターの質と 合理性の向上	1256.70	32	-	-
14	Taruna Aruna	大卒の就職機会の向上	106.00	19	-	-
Total			1721.41	4737	293	70,000

(出所: The Decade of reawakening and Prosperous Future, Ministry of Skills Development Vocational & Technical Education, 2005 年)

図 6 ターゲットグループとその数、学校数と教育のレベルおよび学校教育との関係



(出所: JICA スリランカ事務所、2004 年)

MSDVTE 傘下の機関のターゲットグループとその数、学校数と教育のレベルおよび学校教育との関係については図6を参照のこと。

### (3) MSDVTE 傘下の機関の概要

次に MSDVTE 傘下の機関の機能と役割について記す。